

小規模事業所が多い情報サービス業

～平成18年 特定サービス産業実態調査～

経済産業省から11月に公表された「平成18年特定サービス産業実態調査（11月1日実施）」の結果から、福岡市の概要を紹介します。

1. 調査の概要

この調査は昭和48年から、経済産業省が指定するサービス産業を、毎年調査する業種と周期的に調査する業種に分けて実施してきましたが、変化が激しいサービス産業を的確に把握するため、平成18年から対象業種について毎年調査を行うことになりました。

平成18年調査の対象となったのは日本標準産業分類の情報サービス業、物品賃貸業及び広告業に属する小分類7業種（表1参照）で、対象業種は今後も検討される予定です。

また、これまで調査対象事業所の設定及び分類は、業界団体の名簿情報を元に行われていましたが、他の統計調査結果との比較を容易にするため、事業所・企業統計調査の名簿情報を元に行われ、業種分類も日本標準産業分類小分類へ統一されました。

このため、従来の調査とは業種分類が一致せず、結果数値の単純な比較ができませんので、今回は平成18年調査の福岡市における数値を中心に見ていきます。

表1 調査の対象業種

情報サービス業（日本標準産業分類 中分類39）	
ソフトウェア業	（小分類391）
情報処理・提供サービス業	（小分類392）
物品賃貸業（日本標準産業分類 中分類88の一部）	
各種物品賃貸業	（小分類881）
産業用機械器具賃貸業	（小分類882）
事務用機械器具賃貸業	（小分類883）
広告業（日本標準産業分類 中分類89）	
広告代理業	（小分類891）
その他の広告業	（小分類892）

2. 情報サービス業の概況

情報サービス業に属する2業種について見ると、ソフトウェア業に属する事業所数は441、従業者数は16,046人、情報処理・提供サービス業に属する事業所は170、従業者数は5,861人となっています。事業所数を従業者規模別に見ると、29人以下の事業所がソフトウェア業は68.3%、情報処理・提供サービス業は70.6%と、いずれも小規模な事業所が多くなっています。（表2）

表2 情報サービス業の事業所規模別概況

事業所規模	ソフトウェア業			情報処理・提供サービス業		
	事業所数	従業者数（人）	うちソフトウェア業従事者	事業所数	従業者数（人）	うち情報処理・提供サービス業従事者
総数	441	16 046	15 180	170	5 861	4 110
4人以下	63	149	140	35	79	126
5～9人	70	471	467	35	234	220
10～29人	168	3 092	2 958	50	888	830
30～49人	63	2 339	2 115	23	831	765
50～99人	50	3 419	3 193	13	915	678
100～299人	22	3 362	3 160	12	2 069	1 184
300～499人	1	402	470	1	310	162
500人以上	4	2 812	2 677	1	535	145

表3 情報サービス業の業務種類別年間売上高

業務種類	年間売上高	
	百万円	%
ソフトウェア業 合計	269 114	
うちソフトウェア業務	225 241	100.0
受注ソフトウェア開発	199 668	88.6
ソフトウェアプロダクツ	25 573	11.4
業務用パッケージ	18 030	8.0
ゲームソフト	3 328	1.5
コンピュータ等基本ソフト	4 215	1.9
情報処理・提供サービス業 合計	103 071	
うち情報処理・提供サービス業務	80 452	100.0
情報処理サービス	36 546	45.4
システム等管理運営受託	26 572	33.0
データベース・サービス	4 713	5.9
インターネットによるもの	3 489	4.3
その他	1 223	1.5
各種調査	2 572	3.2
その他	10 049	12.5

年間売上高を見ると、ソフトウェア業では2,691億円で、そのうちソフトウェア業務に関する売上高は2,252億円でした。業務内容別に見ると、受注ソフトウェア開発が1,997億円（構成比88.6%）、ソフトウェアプロダクツ（不特定多数のユーザーを対象とする汎用ソフトウェア等）は256億円（同11.4%）で、受注による開発が大きな割合を占めています。

情報処理・提供サービス業の年間売上高は1,031億円で、そのうち情報処理・提供サービス業務に関する売上高は805億円でした。業務内容別に見ると、情報処理サービスが365億円（構成比45.4%）、顧客が持つシステムや電子計算機室の管理運営を行うシステム等管理運営受託が266億円（同33.0%）で、この2つで情報処理・提

供サービス業務の売上高の78.4%を占めています。各種データを収集・加工・蓄積し、提供するデータベース・サービスの売上高は47億円（同5.9%）でした。（表3）

3. 物品賃貸業の概況

物品賃貸業は、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業の3業種が対象となっています。

各種物品賃貸業の事業所数は59、従業者は1,150人でした。産業用機械器具賃貸業は事業所数94、従業者数1,149人で、事務用機械器具賃貸業は事業所数8、従業者数62人でした。

年間売上高を見ると、各種物品賃貸業が3,590億円、産業用機械器具賃貸業が502億円、事務用機械器具賃貸業が253億円となっています。各種物品賃貸業の売上高が大きいのは、複数の分野にまたがる業務を行う事業所は、ここに分類されることも一因であると考えられます。

各業種のリースとレンタルの比を見ると、各種物品賃貸業と事務用機械器具賃貸業ではリース契約の割合が高く、産業用機械器具賃貸業では、必要に応じて賃貸される土木・建設機械が多く、レンタルの割合が高くなっています。（表4、表5）

表4 物品賃貸業の概況

項目	各種物品賃貸業	産業用機械器具賃貸業	事務用機械器具賃貸業
事業所数	59	94	8
従業者数（人）	1,150	1,149	62
うち該当業務従事者数	1,013	1,125	61
年間売上高（百万円）	359,022	50,199	25,297
うち各業種業務リース	286,483	7,640	14,140
各業種業務レンタル	6,586	31,204	6,722
リース年間契約高（百万円）	283,245	7,792	14,958

表5 物品賃貸業のリース年間契約高及びレンタル年間売上高

項目	リース年間契約高			レンタル年間売上高		
	各種物品賃貸業	産業用機械器具賃貸業	事務用機械器具賃貸業	各種物品賃貸業	産業用機械器具賃貸業	事務用機械器具賃貸業
合計	283,245	7,792	14,958	6,586	31,204	6,722
産業用機械器具賃貸業務						
産業機械	28,430	95	—	160	1,829	—
工作機械	8,867	—	—	158	X	—
土木・建設機械	8,911	1,752	—	2,085	20,313	—
医療用機器	15,397	X	—	X	3,311	—
商業用機械・設備	35,805	X	—	67	238	—
通信機器	18,533	—	—	237	X	—
サービス業用機械・設備	25,663	X	—	163	2,499	—
その他の産業用機械・設備	5,415	798	—	X	2,497	—
事務用機械器具賃貸業務						
電子計算機・同関連機器	79,982	—	X	629	—	6,111
事務用機器	23,118	—	X	814	—	611
自動車	13,775	—	—	203	—	—
その他	19,350	—	—	2,003	—	—

注1) 各項目で事業所数が2以下の場合には数値公表を控えます。また事業所数が3以上でも公表することにより事業所数が2以下の区分の数値が判明する場合には、あわせて公表が控えられます。

注2) リースとは、物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れが出来ないものをいい、レンタルとはリース以外の賃貸契約のすべてをいいます。

4. 広告業の概況

広告代理店など「広告代理業」の事業所数は195、従業者は2,835人、年間売上高は1,933億円でした。

看板やチラシ広告などの「その他の広告業」は事業所数55、従業者997人、年間売上高が684億円でした。

業務種類別に売上高を見ると、広告代理業は新聞とテレビの広告売上高で45.7%を占め、その他の広告業は、折込み・ダイレクトメールの売上高が50.3%を占めています。

インターネット広告は、広告代理業よりもその他の広告業の売上高が大きくなっています。(表6)

表6 広告業の概況

項目	広告代理業		その他の 広告業
	構成比(%)		
事業所数	195		55
従業者数 (人)	2 835		997
うち該当業務従事者数 (人)	2 721		957
年間売上高 (百万円)	193 250		68 356
各業の該当業務売上高(百万円)	187 124	100.0	66 107
(業務種類別)			
新聞広告	35 780	19.1	—
雑誌広告	8 987	4.8	—
テレビ広告	49 660	26.5	—
ラジオ広告	5 128	2.7	—
交通広告	13 174	7.0	—
S P・P R・催事企画	40 287	21.5	—
インターネット広告	3 368	1.8	7 506
屋外広告	—	—	3 969
折込み・ダイレクトメール	—	—	33 267
その他	30 741	16.4	21 364

* S P…セールスプロモーションの略。ポスター、カタログなどの印刷物や店頭販売促進物、広告主の名前の入った品物による広告をいいます。

* P R…パブリックリレーションズの略。広告主とその広告を受ける人とのコミュニケーションを目的とした活動をいいます。

図 契約先産業別年間売上高又は契約高

数値は構成比 (%)

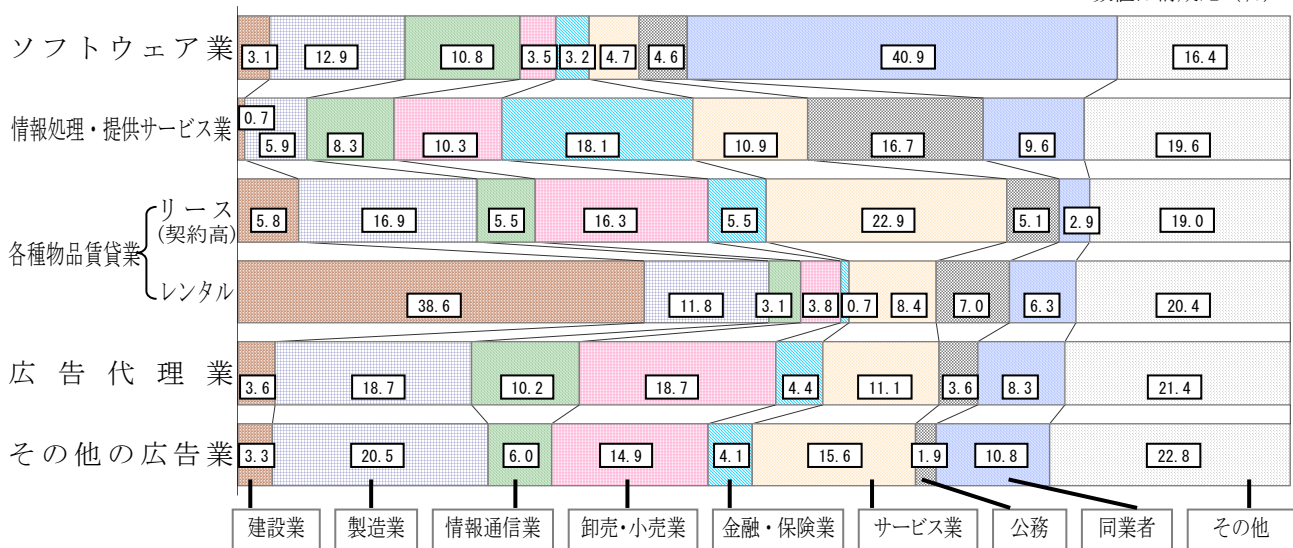


表7 調査の対象業種の契約先産業別年間売上高又は契約高

契約先産業	情報サービス業		物品賃貸業				広告業		その他の 広告業	
	ソフトウェア業	情報処理・ 提供サービス業	各種物品賃貸業		産業用機械器具 賃貸業		事務用機械器具 賃貸業			
	年間 売上高	年間 売上高	リース 年間 契約高	レンタル 年間 売上高	リース 年間 契約高	レンタル 年間 売上高	リース 年間 契約高	レンタル 年間 売上高		
各特定サービス業の 該当業務売上高	225 241	80 452	283 245	6 586	7 792	31 204	14 958	6 722	187 124	66 107
建設業	6 905	548	16 478	2 543	1 462	21 470	X	510	6 694	2 194
製造業	28 978	4 731	47 934	778	107	267	4 186	774	34 975	13 540
電気・ガス・水道・熱供給業	18 781	5 071	6 687	195	X	384	X	X	3 583	430
情報通信業 (注)	24 402	6 645	15 702	202	—	X	X	X	19 100	3 968
運輸業	5 630	635	5 791	69	285	498	—	—	6 985	1 300
卸売・小売業	7 877	8 270	46 308	253	X	833	1 312	199	34 940	9 850
金融・保険業	7 156	14 599	15 586	46	—	X	1 491	X	8 255	2 729
不動産業	495	712	4 113	147	X	X	—	X	11 036	3 395
飲食店、宿泊業	315	112	6 934	370	—	233	—	—	3 980	3 157
サービス業 (注)	10 629	8 740	64 796	552	5 292	2 366	X	X	20 797	10 320
公務	10 310	13 471	14 324	459	X	275	4 432	1 228	6 779	1 274
同業者	92 044	7 704	8 314	413	46	1 169	X	160	15 517	7 140
その他	11 720	9 215	30 278	559	X	3 611	1 307	X	14 482	6 809

注) 情報サービス業の情報通信業、及び物品賃貸業と広告業のサービス業の数値には、同業者を含まない。

5. 契約先産業別年間売上高

業種ごとに契約先産業別の年間売上高（リースは年間契約高）を見ると、ソフトウェア業では同業者との契約が40.9%を占め、以下、製造業、情報通信業と続きます。

情報処理・提供サービス業では、金融・保険業をトップに公務が続いています。

各種物品賃貸業は、リース契約高ではサービス業、製造業、卸売・小売業の順に、レンタル売上高では建設業がトップになっています。

広告業では、製造業、卸売・小売業、サービス業が上位を占めています。（図、表7）

6. 他の都市等との比較

各業種の事業所数、従業者数及び年間売上高を他の大都市と比較すると、福岡市は東京都区部、大阪市、名古屋市に次いで4番目に位置するものが多く、すべての項目で6番目までに入っています。

各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、その他の広告業は、1事業所あたり年間売上高が全国を上回っています。（表8、表9）

また、各業種とも、福岡市の年間売上高は県内の売上高のほとんどを占めています。（巻頭「今月のグラフ」を参照）

* * *
特定サービス産業実態調査の詳しい数値は、経済産業省HPの統計コーナーをご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

表8 16大都市別事業所数及び従業者数

都 市	事業所数 (事業所)							従業者数 (人)						
	ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	各種物品賃貸業	産業用機械器具賃貸業	事務用機械器具賃貸業	広告代理業	その他の広告業	ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	各種物品賃貸業	産業用機械器具賃貸業	事務用機械器具賃貸業	広告代理業	その他の広告業
全 国	10 789	5 473	1 796	6 004	202	4 488	2 336	567 498	253 225	34 590	67 171	3 870	90 459	39 042
札幌市	296	130	43	71	8	111	48	10 357	5 013	875	971	77	1 616	838
仙台市	163	60	38	79	6	88	28	8 163	1 497	525	1 012	55	1 361	440
さいたま市	58	33	31	45	3	32	19	2 269	1 827	421	493	18	536	461
千葉市	64	39	19	49	1	26	27	5 131	1 234	213	710	6	349	266
東京都区部	3 326	1 727	167	300	37	1 071	305	267 200	121 847	11 746	6 535	1 722	40 567	9 550
川崎市	121	43	3	35	1	9	8	20 440	3 620	65	521	56	106	61
横浜市	389	136	32	104	5	70	42	31 726	9 257	460	1 898	98	1 269	455
静岡市	76	49	24	31	3	51	18	2 929	1 370	248	293	42	1 039	417
名古屋市	523	203	77	122	7	264	102	22 517	6 840	1 715	2 124	104	5 401	1 682
京都市	115	62	33	33	3	66	30	4 708	2 076	293	969	14	1 319	385
大阪市	1 011	460	95	146	12	568	193	45 552	22 382	3 850	2 894	621	11 699	5 391
堺市	17	12	5	25	—	5	16	340	281	40	256	—	91	99
神戸市	136	82	36	50	7	66	29	4 190	4 448	520	595	46	2 303	243
広島市	149	63	49	65	5	94	48	5 496	1 613	660	874	59	1 822	586
北九州市	71	33	10	83	—	38	31	2 898	675	52	934	—	465	307
福岡市	441	170	59	94	8	195	55	16 046	5 861	1 150	1 149	62	2 835	997
全国占有率(%)	4.1	3.1	3.3	1.6	4.0	4.3	2.4	2.8	2.3	3.3	1.7	1.6	3.1	2.6

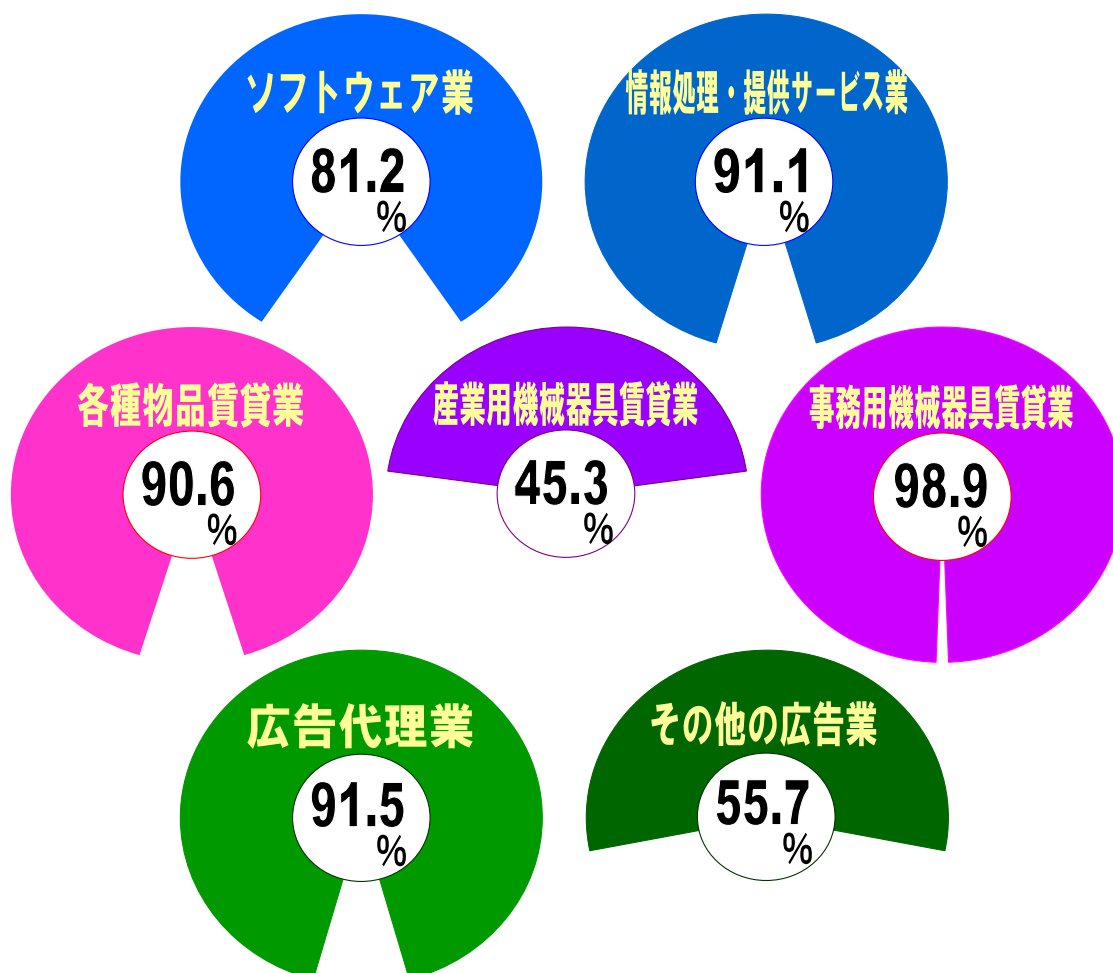
表9 16大都市別年間売上高

(単位：百万円)

都 市	ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	各種物品賃貸業	産業用機械器具賃貸業	事務用機械器具賃貸業	広告代理業	その他の広告業
	1事業所あたり	1事業所あたり	1事業所あたり	1事業所あたり	1事業所あたり	1事業所あたり	1事業所あたり
全 国	10 476 004	971	4 058 359	742	7 237 273	4 030	1 755 700
札幌市	139 865	473	44 353	341	136 123	3 166	27 982
仙台市	108 212	664	17 589	293	142 982	3 763	36 921
さいたま市	27 610	476	35 015	1 061	140 264	4 525	14 404
千葉市	116 893	1 826	12 833	329	68 152	3 587	17 709
東京都区部	5 888 669	1 771	2 163 666	1 253	3 210 397	19 224	237 562
川崎市	526 708	4 353	167 251	3 890	X	X	14 693
横浜市	511 136	1 314	127 664	939	142 223	4 444	62 180
静岡市	40 473	533	20 211	412	67 780	2 824	7 605
名古屋市	383 014	732	137 852	679	379 819	4 933	59 405
京都市	87 518	761	25 904	418	98 281	2 978	10 308
大阪市	684 933	677	395 710	860	1 021 696	10 755	109 759
堺市	4 717	277	2 465	205	6 017	1 203	7 648
神戸市	68 110	501	42 426	517	71 554	1 988	13 883
広島市	92 051	618	14 549	231	163 053	3 328	25 342
北九州市	44 368	625	3 902	118	13 983	1 398	21 980
福岡市	225 241	511	80 452	473	293 069	4 967	38 844
全国占有率(%)	2.2		2.0		4.0		2.2

注) 本表の売上高は、各特定サービス業の該当業務の年間売上高。各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業及び事務用機械器具賃貸業はリース売上高とレンタル売上高の合算。

福岡市の特定サービス産業 売上高県内シェア



平成18年の「特定サービス産業実態調査」における、福岡市の各業種の年間売上高の福岡県内シェアをグラフにしました。調査された7業種のうち、福岡市内の事業所で県内の売上高の90%以上を占める業種が4業種あります。
各業種の福岡市の状況については特集をご覧ください。